

決算（平成25年度）

資金収支計算書

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	7,987,510,000	8,011,474,740	△ 23,964,740
手数料収入	105,660,000	96,305,494	9,354,506
寄付金収入	10,970,000	24,127,829	△ 13,157,829
補助金収入	740,600,000	697,822,716	42,777,284
国庫補助金収入	670,130,000	611,889,000	58,241,000
地方公共団体補助金収入	70,470,000	85,933,716	△ 15,463,716
資産運用収入	73,600,000	66,385,794	7,214,206
資産売却収入	102,650,000	102,849,584	△ 199,584
事業収入	446,450,000	457,133,943	△ 10,683,943
雑収入	774,850,000	851,887,251	△ 77,037,251
借入金等収入	449,200,000	449,200,000	0
前受金収入	3,183,300,000	2,970,903,600	212,396,400
その他の収入	1,822,860,000	1,864,910,250	△ 42,050,250
資金収入調整勘定	△ 3,659,330,000	△ 3,816,166,237	156,836,237
前年度繰越支払資金	3,460,160,000	3,460,160,508	
収入の部合計	15,498,480,000	15,236,995,472	261,484,528

科 目	予 算	決 算	差 異
支出の部			
人件費支出	6,677,370,000	6,752,580,063	△ 75,210,063
教育研究経費支出	2,083,810,000	2,107,541,758	△ 23,731,758
管理経費支出	726,890,000	741,797,591	△ 14,907,591
借入金等利息支出	121,780,000	122,216,866	△ 436,866
借入金等返済支出	1,607,350,000	1,603,732,500	3,617,500
施設関係支出	588,890,000	582,421,430	6,468,570
設備関係支出	220,810,000	245,208,551	△ 24,398,551
資産運用支出	500,100,000	500,148,603	△ 48,603
その他の支出	1,069,370,000	1,233,073,769	△ 163,703,769
資金支出調整勘定	△ 394,480,000	△ 326,368,689	△ 68,111,311
次年度繰越支払資金	2,296,590,000	1,674,643,030	621,946,970
支出の部合計	15,498,480,000	15,236,995,472	261,484,528

消費収支計算書

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異	
消費収入の部				
学生生徒等納付金	7,987,510,000	8,011,474,740	△	23,964,740
手数料	105,660,000	96,305,494		9,354,506
寄付金	45,440,000	60,986,761	△	15,546,761
補助金	740,600,000	697,822,716		42,777,284
国庫補助金	670,130,000	611,889,000		58,241,000
地方公共団体補助金	70,470,000	85,933,716	△	15,463,716
資産運用収入	73,600,000	66,385,794		7,214,206
資産売却差額	16,530,000	16,531,265	△	1,265
事業収入	446,450,000	457,133,943	△	10,683,943
雑収入	819,440,000	894,290,717	△	74,850,717
帰属収入合計	10,235,230,000	10,300,931,430	△	65,701,430
基本金組入額合計	△ 1,743,020,000	△ 2,077,908,721		334,888,721
消費収入の部合計	8,492,210,000	8,223,022,709		269,187,291

科 目	予 算	決 算	差 異	
消費支出の部				
人件費	6,456,380,000	6,529,792,879	△	73,412,879
教育研究経費	3,386,740,000	3,415,811,076	△	29,071,076
管理経費	1,110,940,000	1,132,634,203	△	21,694,203
借入金等利息	121,780,000	122,216,866	△	436,866
資産処分差額	2,759,980,000	2,763,475,417	△	3,495,417
徴収不能額	0	109,970	△	109,970
消費支出の部合計	13,835,820,000	13,964,040,411	△	128,220,411
当年度消費支出超過額	5,343,610,000	5,741,017,702		
前年度繰越消費支出超過額	21,696,499,631	21,696,499,631		
翌年度繰越消費支出超過額	27,040,109,631	27,437,517,333		

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位:円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	57,020,705,687	61,134,238,927	△	4,113,533,240
有形固定資産	47,727,718,273	48,602,820,428	△	875,102,155
土地	11,921,272,237	11,895,811,137		25,461,100
建物	29,884,716,281	30,656,541,243	△	771,824,962
構築物	697,732,489	768,795,219	△	71,062,730
教育研究用機器備品	2,676,681,464	2,711,003,188	△	34,321,724
その他の機器備品	422,256,458	455,575,008	△	33,318,550
図書	2,116,589,984	2,105,944,108		10,645,876
車輛	8,469,360	9,150,525	△	681,165
その他の固定資産	9,292,987,414	12,531,418,499	△	3,238,431,085
電話加入権	14,520,229	14,520,229		0
施設利用権	1,470,000	1,785,000	△	315,000
ソフトウェア	38,835,328	41,061,243	△	2,225,915
有価証券	140,927,441	163,827,441	△	22,900,000
収益事業元入金	1,462,486,995	4,162,486,995	△	2,700,000,000
長期貸付金	302,125,592	304,211,289	△	2,085,697
第一特定資産	6,328,660	6,228,660		100,000
第二特定資産	100,000,000	100,000,000		0
100周年事業建設引当資産	3,500,000,000	3,000,000,000		500,000,000
教育施設充当特定引当資産	1,100,000,000	2,100,000,000	△	1,000,000,000
減価償却引当資産	1,500,000,000	1,500,000,000		0
退職給与引当資産	800,000,000	800,000,000		0
教育振興資金	160,708,772	171,607,223	△	10,898,451
奨学基金特定資産	4,140,000	4,140,000		0
投資金	65,500,000	65,488,000		12,000
保証金	95,944,397	96,062,419	△	118,022
流動資産	3,157,004,982	4,610,660,724	△	1,453,655,742
現金預金	1,674,643,030	3,460,160,508	△	1,785,517,478
有価証券	9,076,851	55,794,351	△	46,717,500
未収入金	679,597,687	801,553,788	△	121,956,101
貯蔵品	45,394,843	35,502,219		9,892,624
仮払金	748,292,571	257,649,858		490,642,713
資産の部合計	60,177,710,669	65,744,899,651	△	5,567,188,982

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	8,070,868,400	9,422,621,550	△	1,351,753,150
長期借入金	4,264,190,000	5,350,752,500	△	1,086,562,500
長期預り金	14,506,983	14,506,983		0
退職給与引当金	3,792,171,417	4,057,362,067	△	265,190,650
流動負債	4,972,452,000	5,524,778,851	△	552,326,851
短期借入金	1,090,180,000	1,128,150,000	△	37,970,000
未払金	326,368,689	710,793,323	△	384,424,634
前受金	2,970,903,600	3,132,896,850	△	161,993,250
預り金	584,999,711	552,938,678		32,061,033
負債の部合計	13,043,320,400	14,947,400,401	△	1,904,080,001

基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	70,169,907,602	68,591,998,881		1,577,908,721
第2号基本金	3,500,000,000	3,000,000,000		500,000,000
第4号基本金	902,000,000	902,000,000		0
基本金の部合計	74,571,907,602	72,493,998,881		2,077,908,721

消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	27,437,517,333	21,696,499,631		5,741,017,702
消費収支差額の部合計	△ 27,437,517,333	△ 21,696,499,631	△	5,741,017,702

科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部 消費収支差額の部 基本金の部 及び 合計	60,177,710,669	65,744,899,651	△	5,567,188,982

収益部門

損益計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,692,360,553
売 上 原 価		3,877,606,161
売 上 総 利 益		<u>1,814,754,392</u>
販売費及び一般管理費		<u>1,490,601,652</u>
営 業 利 益		324,152,740
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	651,465	
雑 収 入	<u>19,735,101</u>	20,386,566
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	166,611,730	
シンジケートローン手数料	146,553,240	
諸 税 公 課	37,129,200	
雑 損 失	<u>10,776,100</u>	361,070,270
経 常 損 失		<u>16,530,964</u>
学校会計繰入前当期純損失		16,530,964
法 人 税 等 引 当 額		<u>468,100</u>
当 期 純 損 失		16,999,064

収益部門

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,542,669,268	流動負債	3,576,424,803
現金及び預金	1,081,595,125	支払手形	92,923,652
受取手形	26,960,892	買掛金	175,447,010
売掛金	721,318,994	短期借入金	457,540,000
商品	146,990,517	未払金	1,602,745,537
製品	396,379,776	未払法人税等	354,000
仕掛品	84,953,705	未払給与	6,010,486
原材料	16,959,627	前受金	563,114,978
貯蔵品	6,022,602	預り金	673527426
郵券	1,046,281	短期リース債務	4,761,714
前渡金	18,838,413	固定負債	11,235,954,878
未収入金	43,404,435	預り敷金	2,535,551,892
仮払金	4,036,188	長期借入金	8,693,260,000
立替金	456,680	長期リース債務	7,142,986
貸倒引当金	△ 6,293,967	負債合計	14,812,379,681
固定資産	10,210,631,142	純資産の部	
有形固定資産	10,161,836,371	元入金	1,462,486,995
建物	10,012,449,808	利益剰余金	△ 3,521,566,266
構築物	81,818,854	繰越利益剰余金	△ 3,521,566,266
機械及び装置	9,218,306	純資産合計	△ 2,059,079,271
車輛運搬具	6,205,099		
工具器具備品	38,398,083		
少額減価償却資産	1,841,521		
リース資産	11,904,700		
無形固定資産	7,840,371		
ソフトウェア	7,840,371		
投資その他の資産	40,954,400		
投資有価証券	737,600		
出資金	40,011,000		
保証金	15,239,800		
敷金	5,646,000		
長期未収入金	13,964,558		
貸倒引当金	△ 34,644,558		
資産合計	12,753,300,410	負債・純資産合計	12,753,300,410

学校法人文化学園 平成 25 年度決算について

学園経理本部

平成 26 年 5 月 27 日（火）に開催された理事会、評議員会において、文化学園の平成 25 年度決算が承認されました。平成 25 年度決算の収支差額は、学校会計で 36 億 6,300 万円の支出超過（基本金組入前）、収益事業会計で 1,700 万円の支出超過となり、学園全体では 36 億 8,000 万円の支出超過となりました。以下、平成 25 年度決算の概要をご報告いたします。

1. 学校部門の概要

< 資金収支計算書収入の部 >

学生生徒等納付金収入とは、授業料、実習料、保育料、図書料等のことをいいます。学生数が減少した結果、前年比 2 億 3,500 万円の減少となりました。

手数料収入とは、入学検定料や各種証明書の発行手数料のことをいいます。

寄付金収入の主なものは、I F T T I 総会開催による企業からの協賛金、学生への奨学資金及び大学の研究資金等に活用するための寄付によるものです。

補助金収入とは、国からの私立大学等経常費補助金、東京都からの私立学校経常費補助金等の収入をいいます。国からの補助金は前年比 8,100 万円の減少、地方公共団体からの補助金は前年比 400 万円の増加となりました。

資産運用収入とは、受取利息、配当金や土地、建物等の賃貸料のことをいいます。受取利息・配当金は前年比 1,500 万円の減少、土地や建物の賃貸料は前年比 600 万円の増加となりました。

資産売却収入とは、土地、建物、有価証券等を売却したときの収入です。今年度は、投資信託等の短期有価証券売却 5,100 万円、軽井沢テニスコートの土地売却 1,700 万円がありました。

事業収入とは、収益事業収入（収益事業からの繰入収入）、学生会館の寮費収入、公開講座受講料収入、受託研究収入等のことをいいます。収益事業収入は前年 1 億 6,000 万円が今年度は 0 円です。補助活動収入（主なものは学生会館の寮費収入）が前年比 4,400 万円の減少、受託研究収入が前年比 4,900 万円の減少、受託事業収入が前年比 3,800 万円の増加となりました。

雑収入とは、私学退職金財団からの交付金、博物館の入館料・図録売上、公衆電話手数料、生命保険料団体事務費などです。私学退職金財団からの交付金収入が前年比 1,200 万円の減少となりました。また、その他の雑収入減少の主なものは、東京電力賠償金で前年比 1 億 7,100 万円の減少です。

借入金等収入は資金の効率性を良くするために借換えを行なったもので、当該借入金は、今年度中に返済しています。

前受金収入は新入生、進学生の新年度分学生生徒納付金のうち今年度中に収納したものをいいます。新入生、進学生の減少により前年比 1 億 6,200 万円の減少となりました。

その他の収入とは、貸付金の回収、前年度の未収入金の回収、特定資産（特定の目的のために積み立ててある、用途、保有、運用方法等に制約のある預金、有価証券等）の取り崩し収入等をいいます。主なものは、教育施設充当特定引当資産 10 億円の取崩です。

資金収入調整勘定とは、当年度の活動に属するが翌年度以降の収入となる期末未収入金と、当年度の活動に属するが前年度以前の収入である前期末前受金を控除して計算することにより、資金の実際の収入を当年度の諸活動に対応する収入に修正するための勘定のことをいいます。

前年度繰越支払資金とは、前年度末で支払資金として保有している現預金の合計額です。

<資金収支計算書支出の部>

人件費支出とは、役員、教職員、嘱託、非常勤講師、アルバイト等に支払う給与及び退職金のことをいいます。前年比 1 億 9,200 万円の減少となりました。

教育研究経費支出は教育や研究、学生の厚生補導等に要した経費及び校舎の維持管理、修繕等に要した経費をいいます。教育研究経費支出総額では前年比 5,700 万円の増加となりました。保守費支出 4 億 8,200 万円、報酬・委託・手数料支出 3 億 2,600 万円、消耗品費支出 2 億 8,900 万円、旅費交通費支出 2 億 6,800 万円、光熱水費支出 2 億 4,900 万円等が主なものです。今年度はほかに I F F T I 総会開催費支出 1,400 万円がありました。

管理経費支出とは、学生募集に要する経費、教職員の福利厚生に要する経費及び本部関係の経費です。管理経費支出総額では前年比 600 万円の増加となりました。広告費支出 3 億 2,000 万円、報酬・委託・手数料支出 9,000 万円、印刷製本費支出 6,500 万円、保守費支出 4,500 万円、福利費支出 3,700 万円が主なものです。今年度はほかに 90 周年記念行事費支出 1,700 万円がありました。

借入金等利息支出は、私学振興・共済事業団への利息支払い 1 億 1,200 万円、銀行への利息支払い 1,000 万円がありました。

借入金等返済支出は、通常の返済に加えて借換えによる返済と教育環境整備費 1 億 5,000 万円、原田学園の借入 3,000 万円があります。

施設関係支出とは、土地の購入、建物の新築・大規模改修等に要する経費のことです。今年度は紫苑学生会館の改修工事費に 2 億 9,500 万円、北竜湖体育館を 1 億円で購入しました。

設備関係支出とは、備品、図書、標本資料等の購入費用です。

資産運用支出とは、特定資産への繰入支出等をいいます。今年度は 100 周年事業建設引当資産へ 5 億円の積立をしています。

その他の支出とは、未払金支払支出（購入したのは昨年度ですが、支払いが今年度になってしまったもの）、職員・学生への貸付金支出等をいいます。主なものは前期末未払金支払支出の 7 億 2,700 万円です。

資金支出調整勘定とは、翌年度以降の支出となるが当年度の活動に属するもの（期末未払金－購入したのは今年度ですが、その支払いが翌年度になってしまうもの。）を控除して計算することとし、資金の実際の支出を当年度の諸活動に対応する支出に修正するための勘定のことをいいます。

次年度繰越支払資金とは、当年度末で支払資金として保有している現預金の合計額です。昨年度より 17 億 8,600 万円減少しています。

<消費収支計算書収入の部>

資金収支計算書に記載されているもののほかに、山形市の原田学園との合併等による現

物寄付 3,200 万円がありました。

資産売却差額とは、土地、有価証券等を売却したときの収入が、購入価額を上回ったときに、その差額を計上する科目です。今年度は有価証券売却差額 1,700 万円がありました。

帰属収入とは、学生生徒等納付金、寄附金、補助金等の、学校法人の負債（前受金等）とならない収入をいいます。

基本金とは、学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産（校地・校舎・機器備品・図書・現預金等）の額を表したものをいい、支出としてではなく、帰属収入からマイナス（△）する形で組み入れを行います。

消費収入とは、帰属収入から基本金に組み入れる額を控除した収入のことです。

<消費収支計算書支出の部>

資産処分差額とは、建物、備品等を除却したときにその帳簿価額を計上する科目です。また、土地、有価証券等を売却したときの収入が、購入価額を下回ったときに、その差額を計上する科目としても使用されます。

収益事業元入金評価差額 27 億円は、出版局の財政状態の悪化により資産性が無いとの公認会計士の判断によるものです。

その他の資産処分差額は、機器備品の除却額 4,200 万円、図書館の図書の除却額 2,100 万円が主なものです。

徴収不能額とは、学納金や貸付金の徴収が不可能と判断されたときに、その学納金、貸付金の額を計上する科目です。

消費支出とは、人件費、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出をいいます。

<収支差額>

平成 25 年度決算は、帰属収入合計が 103 億円となり、この帰属収入から基本金組入額 20 億 7,800 万円を控除した消費収入の部合計は 82 億 2,300 万円となります。一方、消費支出の部合計は 139 億 6,400 万円です。これにより消費収支差額は 57 億 4,100 万円、帰属収支差額で 36 億 6,300 万円の支出超過（収益事業元入金評価差額 27 億円が無ければ 9 億 6,300 万円の支出超過）となります。

ここ数年で資産性が無いものなどの整理をしてきたため大きな支出超過が続いていますが、26 年度からは健全な財政運営に努めていきます。

2. 収益事業部門の概要

収益事業全体として、収入は 57 億 1,200 万円の前年比 2 億 3,100 万円の減少、支出は 57 億 3,000 万円の前年比 18 億 5,700 万円の減少、利益は 1,700 万円のマイナスで前年比 16 億 2,600 万円の増加となりました。

出版事業の当期利益は 6 億 3,400 万円のマイナスで、前年より 1 億 5,100 万円損失が増加しました。購買部の当期利益は 200 万円のマイナスで、前年より 400 万円損失が増加しました。ビル部門の当期利益は 9 億 3,000 万円、前年より 17 億 3,500 万円収支の改善となりましたが、これは平成 24 年度に住友不動産との賃料差額を特別損失として 17 億 100 万円計上したこと等によるものです。研修施設（北竜館、軽井沢山荘）の当期利益は 1 億 5,200 万円のマイナスとなり、前年とほぼ同程度となりました。アカデミックアーカイブセンターの当期利益は 8,500 万円のマイナスで、前年より 3,400 万円収支が改善されまし

た。文化ファッションインキュベーションの当期利益は7,400万円のマイナスで、前年より1,200万円収支が改善されました。

(※金額は100万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。)

3. 学校部門の帰属収入と消費支出の推移（5年分）

帰属収入推移（5年間）

（単位：百万円）

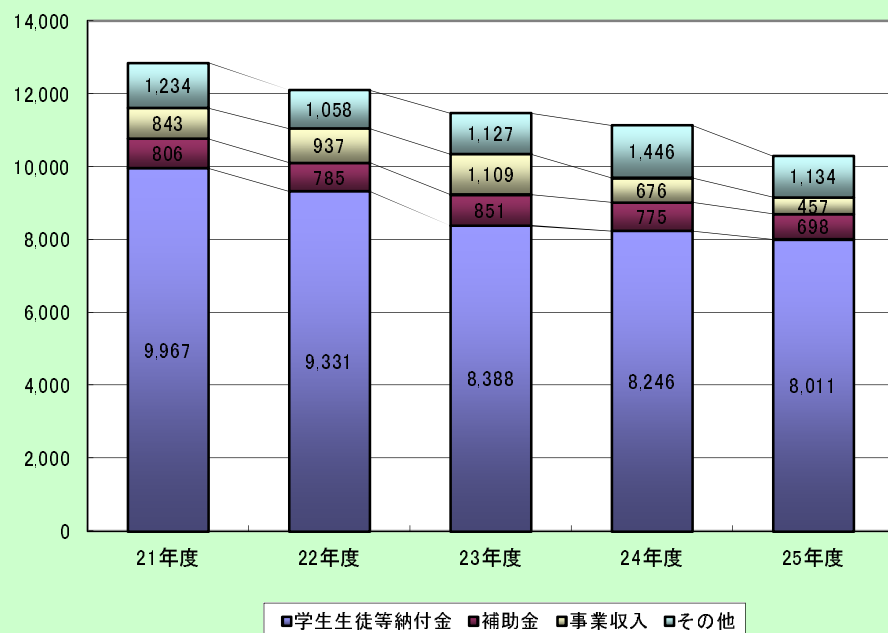
科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金	9,967	9,331	8,388	8,246	8,011
補助金	806	785	851	775	698
事業収入	843	937	1,109	676	457
その他	1,234	1,058	1,127	1,446	1,134
手数料	125	111	106	105	96
資産運用収入	130	103	95	76	66
資産売却差額	0	91	10	1	17
寄付金	60	70	70	94	61
雑収入	919	683	846	1,170	894
帰属収入合計	12,850	12,111	11,474	11,143	10,301

消費支出推移（5年間）

（単位：百万円）

科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	7,122	6,773	8,901	6,803	6,530
教育研究経費	3,502	3,521	3,415	3,368	3,416
管理経費	1,330	1,346	1,247	1,150	1,133
その他	858	315	231	235	2,885
借入金等利息	210	186	163	145	122
資産処分差額	642	123	64	64	2,763
徴収不能額	6	6	4	26	0
消費支出合計	12,812	11,955	13,793	11,556	13,964

帰属収入推移（5年間）



消費支出推移（5年間）

